

子どもたちの未来をはぐくむ 子ども・子育て支援の充実

社会保障の安定と充実を目指した「社会保障と税の一体改革」により、少子化対策については「子ども・子育て支援新制度」が平成27年度からスタートするなど、大規模な制度改正が予定されています。

本市では、総合計画の中で子どもを産み育てやすい環境づくりを政策に位置付け推進していますが、25年度に実施した市民意識調査でも要望が高く、取り組みの強化が求められています。

第2子保育料の無料化について

問 子育て世帯の経済的負担を軽減するため、保育所への同時入所の第2子保育料を無料にする考えがないか聞く。

答 これまで、同時入所の第2子保育料の補助を2分の1から3分の2へ拡大し、年間約1億円を追加負担している。残り3分の1を無料にした場合、年間約2億円の追加負担となり、財源の確保が課題となるが、未来を担う子どもたちへの投資である子育て支援策として、平成26年度予算編成の中で無料化の実現に向けて検討していく。

乳幼児医療費助成事業の拡充について

問 本事業において、所得制限を撤廃するなど、拡大していく。

考えはないか聞く。

答 拡大に要する事業費は、全て市単独予算となるが、市民意識調査においても強い要望があり、子育て支援の必要性を感じている。

そのため、経済的な負担が大きい世帯を中心に、助成拡大に向けて平成26年度予算編成の中で、具体的な検討を進めていく。
子ども未来部の新設について
現在、健康福祉部で所管する

水政策の推進に向けて 上下水道事業の組織統合

本市における上下水道事業と、汚水や雨水を排除・再生化する下水道事業は、共に市民生活に不可欠なライフラインであることから、組織の統合により、各事業の効率化を図るとともに、経営基盤の強化や災害対策の推進など、充実したサービスの提供を目指して、平成26年4月1日に新たに「上下水道局」を設置します。

問 新しい組織としての理念を聞く。

答 上下水道事業と下水道事業は、環境や水資源の保全管理といった視点から一つの水循環系と捉えることができる。新しい

子ども・子育て関連施策と教育委員会が所管する放課後児童クラブなどの施策を総合的に推進するために、

- ・児童手当などの給付型サービス
- ・放課後児童クラブなどの施設型サービス
- ・乳児検診などの保健サービス
- ・保育や幼稚園などの施設型給付
- ・児童虐待防止などへの相談サービス

を行う「子ども未来部」を新設し、平成26年4月1日から5課体制で運用する予定です。

組織では、この視点を基本に、管路網と設備を一体的に維持管理しながら、水政策を推進していく。

問 上下水道局の窓口や事務室の配置など新しい庁舎のイメージについて聞く。

答 当面、上下水道局の庁舎として利用する現水道局庁舎に、現在、業務委託先社員を含め約150名が勤務しているが、さらに下水道関係の職員約50名が加わると見込んでおり、庁舎を一部改修してスペースを確保する予定である。

市民窓口については、現在の料金お客さまセンターと夜間休日窓口で上下水道両方の料金業務に対応していく。工事関係事業者の受付窓口については、現水道局庁舎3階に給水・排水設備両方の手数料の収納窓口を新たに設置し、手続きがワンフロアで完結するようにする。

12月定例会で可決した 主な議案

- 事務分掌条例の一部改正議案
機構改革により、子ども未来部を新設するとともに、環境部および都市建設部の事務分掌を変更するため、条例の一部を改正するもの。
- 公設水産地方卸売市場設置条例制定議案
中央卸売市場水産物部の地方卸売市場への転換に伴い、公設水産地方卸売市場を設置するため、条例を制定するもの。
- 不動産等取得議案
財団法人高知県競馬施設公社の解散に伴い、高知競馬場施設に係る建物および工作物等一式（市持分15分の4）を価格1億9,585万3,000円以内で取得しようとするもの。

人事議案

12月定例会最終日の20日に、市長から教育委員会委員、公平委員会委員、固定資産評価審査委員会委員の選任議案、人権擁護委員推薦についての諮問議案が提出され、それぞれ同意または異議なき旨答申しました。

問 市民等へのサービスについて聞く。

答 水道料金と下水道使用料は、従来から合わせて収納しており、この点で変わりはない。

また、海老ノ丸にある下水道保全課が窓口となっている下水道受益者負担金や排水設備工事等の業務については、現水道局庁舎に移る予定である。これに関することになるので、全体的な利便性は向上すると考えている。

問 現在、それぞれで策定している計画や取り組んでいる事業についての、今後のビジョンを聞く。

答 水道ビジョンや下水道中

- 教育委員会委員 野並 誠二
- 公平委員会委員 竹村 みち子
- 固定資産評価審査委員会委員 池澤 雅文
- 人権擁護委員 今西 恵子
- 北村 彰子

期ビジョンなど、将来に向けての基本計画、事業計画がそれぞれ策定されており、これらの継続、推進を新しい組織の責務と考えている。

今後、機会を捉えながら、水循環全般を見渡した上下水道ビジョンの策定を考えていきたい。